

(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	山形県	報告年度	平成21年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
20	山辺町	畑谷	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農の組織化	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				水田経営所得安定対策への加入	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				農用地の利用集積面積	0 ha	15 ha	15 ha	80.0%	計画時に見込んだ出し手農家が自作継続希望となったため、他の農家に集積を働きかけたが、農地の利用集積について理解を得られなかったことから計画未達成となっている。昨年の集落営農組織の法人化を契機として、そばの加工販売の取組みも行い、地域内の理解を深めるとともに、個別農家への働きかけにより農地利用集積を図られるよう指導していく。また、利用集積に併せて連担地化を推進するよう指導していく。
				農地の利用集積率	0 %	39.5 %	39.5 %	80.0%	
				うち連担地面積	0 ha	12 ha	12 ha	80.0%	
20	鶴岡市	勝福寺	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農の組織化	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				水田経営所得安定対策への加入	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				農用地の利用集積面積	0 ha	36.9 ha	36.9 ha	105.4%	目標を達成しており評価できる。
				農用地の利用集積率	0 %	50.4 %	50.4 %	105.5%	目標を達成しており評価できる。
20	鶴岡市	下川中	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農の組織化	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				水田経営所得安定対策への加入	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				農用地の利用集積	55 ha	67 ha	67 ha	127.5%	目標を達成しており評価できる。
				農地の利用集積率	75.3 %	91.7 %	91.7 %	128.0%	目標を達成しており評価できる。
				うち連担地面積	50 ha	60 ha	60 ha	190.0%	目標を達成しており評価できる。

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
20	鶴岡市	西沼	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農の組織化	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				水田経営所得安定対策への加入	1 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				農用地の利用集積面積	42 ha	52 ha	52 ha	49.0%	H19計画時においては、目標年度(H21)に当地区を含む西郷北部地域ではほ場整備が完了することになっており、排水不良の解消による転作作物の大豆作付けを契機とした農用地集積を予定していた。当該ほ場整備がH23完了とずれ込んでおり、このため、収量、品質確保の面から転作での大豆作付けが困難で、自己保全管理農地となっていることから、利用集積を図ることができなかった。ほ場整備完了による排水不良の解消で収量・品質の確保がされ、大豆の作付けが増加する見込みであることから、H22及びH23においては、大豆の作付け増加による利用集積を図るため、具体的に土地利用などの地元調整等を取り組むよう指導していく。また、利用集積に併せて連担地化を推進するよう指導していく。
				農地の利用集積率	75.0%	92.8%	92.8%	48.8%	
うち連担地面積	33 ha	43 ha	43 ha	60.0%					
20	鶴岡市	長崎	集落営農育成・確保 緊急整備支援	集落営農の組織化	0 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				水田経営所得安定対策への加入	0 組織	1 組織	1 組織	100.0%	目標を達成しており評価できる。
				農用地の利用集積面積	0 ha	54 ha	54 ha	93.1%	H19計画時においては、目標年度(H21)に当地区を含む西郷北部地域ではほ場整備が完了することになっており、排水不良の解消による転作作物の大豆作付けを契機とした農用地集積を予定していた。当該ほ場整備がH23完了とずれ込んでおり、このため、収量、品質確保の面から転作での大豆作付けが困難で、自己保全管理農地となっていることから、利用集積を図ることができなかった。ほ場整備完了による排水不良の解消で収量・品質の確保がされ、大豆の作付けが増加する見込みであることから、H22及びH23においては、大豆の作付け増加による利用集積を図るため、具体的に土地利用などの地元調整等を取り組むよう指導していく。
				農地の利用集積率	0.0%	73.9%	73.9%	93.2%	
				うち連担地面積	0 ha	45 ha	45 ha	111.7%	目標を達成しており評価できる。

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			

都道府県平均達成率	<b>98.0%</b>
-----------	--------------

目標達成年度	第三者機関の開催年月日	事業実施主体	整備施設等
第三者機関によって審議した内容及び意見		第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容	